



平成24年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月6日

上場取引所 東

上場会社名 日本エンタープライズ株式会社

コード番号 4829 URL <http://www.nihon-e.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 植田勝典

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 田中勝

TEL 03-5774-5730

四半期報告書提出予定日 平成24年1月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 <アナリスト・機関投資家向け>

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年5月期第2四半期の連結業績(平成23年6月1日～平成23年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期第2四半期	1,243	10.4	140	37.6	148	35.6	87	88.5
23年5月期第2四半期	1,126	△0.5	101	15.5	109	9.7	46	9.1

(注) 包括利益 24年5月期第2四半期 82百万円 (110.2%) 23年5月期第2四半期 39百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年5月期第2四半期	231.91	—
23年5月期第2四半期	123.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年5月期第2四半期	3,193	2,926	91.6	7,760.61
23年5月期	3,239	2,910	89.8	7,711.90

(参考) 自己資本 24年5月期第2四半期 2,925百万円 23年5月期 2,907百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年5月期	—	0.00	—	130.00	130.00
24年5月期	—	0.00	—	—	—
24年5月期(予想)	—	—	—	130.00	130.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年5月期の連結業績予想(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,830	19.4	280	4.9	300	6.0	170	0.6	450.93

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)
(詳細は、添付資料P. 3「サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年5月期2Q	377,000 株	23年5月期	377,000 株
② 期末自己株式数	24年5月期2Q	ー株	23年5月期	ー株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年5月期2Q	377,000 株	23年5月期2Q	377,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 当社は、平成24年1月10日(火)に決算説明会(アナリスト・機関投資家向け)を開催する予定です。また、当日使用する決算説明会資料は、同日当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(7) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるモバイルコンテンツを取り巻く環境は、携帯電話の契約数が、平成23年11月末で1億2,436万台※（前年同月末比6.8%増）まで拡大しており、そのうち第三世代携帯電話（3G）の契約数は1億2,368万台※（携帯電話加入台数の99.5%）と、高速・高機能な情報インフラが普及していることが伺えます。

※「社団法人電気通信事業者協会」発表

また、iPhoneやAndroid端末等のスマートフォン（高機能携帯電話）の普及が本格化してきており、同環境は大きく変化していくことが予想されます。

これらの状況において、当社グループといたしましては、高機能で付加価値の高いサービスの開発・提供及び新しい事業モデルの構築を推進し、より安定した企業基盤の確立と事業拡大に向けた一層の企業努力を重ねてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は12億43百万円（前年同四半期比10.4%増）、営業利益は1億40百万円（同37.6%増）、経常利益は1億48百万円（同35.6%増）、四半期純利益は87百万円（同88.5%増）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

<コンテンツサービス事業>

コンテンツサービス事業におきましては、配信するコンテンツを自社制作することで、「提供コンテンツの権利を自社で保有」する当社独自のビジネスモデルをベースに、フィーチャーフォン（従来型携帯電話）向け公式サイト「選択と集中」を実施し、主力サイトの有料会員数の新規獲得に努めてまいりました。また、新たな成長市場として期待されるスマートフォン市場の拡大を見据え、対応を強化してまいりました。特に、公式サイトスマートフォン対応については、月額課金サイトの決済対応やフィーチャーフォンからスマートフォンへの買い替え（機種変更）に伴う会員の引継ぎ対応等、携帯通信キャリアの施策に合わせた対応を積極的に進めてまいりました。その他、スマートフォン向けアプリについても、グローバル市場への展開を視野に、順次サービスの提供を行ってまいりました。

海外では、中国において、2G、2.5G向けゲームコンテンツを配信しつつ、3Gの拡大を見据え、事業ドメインを電子コミックの配信サービスと位置付け、中国の作家や出版業界と連携しながら、携帯電話向け電子コミックの配信を行ってまいりました。特に、中国の国営総合出版社「中国軽工業出版社グループ」との業務提携は、今後の電子コミック配信サービスの拡大に寄与すると見込んでおります。

以上の結果、コンテンツサービス事業の売上高は6億27百万円、セグメント利益は2億37百万円となりました。

<ソリューション事業>

ソリューション事業におきましては、企業における「携帯電話を活用したプロモーション」をはじめ、「モバイルサイト構築」「運用業務」「ユーザーサポート業務」「デバッグ業務」「サーバ保守管理業務」等のサービス提供を行ってまいりました。また、スマートフォンを活用したビジネス展開の支援ニーズが高まっている中、スマートフォン向けアプリ・サイトの制作に注力してまいりました。

その他、携帯電話販売代理店向けにコンテンツ販売を成功報酬で行う「店頭アフィリエイト」を中心に、携帯電話販売代理店との協業を強化し、モバイルを活用した来店顧客の囲い込み支援を行ってまいりました。

海外では、中国において、企業向けにフィーチャーフォンやスマートフォンを活用したビジネス展開の営業を強化してまいりました。

以上の結果、ソリューション事業の売上高は6億16百万円、セグメント利益は1億60百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して45百万円減少し31億93百万円となりました。流動資産は、主に法人税等の支払に伴う現預金の減少により前連結会計年度末と比較して79百万円減少し27億35百万円となりました。固定資産においては、主に貸付金の増加により前連結会計年度末と比較して33百万円増加し4億57百万円となりました。負債につきましては、未払法人税等の減少により前連結会計年度末と比較して62百万円減少し2億66百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益の計上により、前連結会計年度末と比較して16百万円増加し29億26百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して5億29百万円増加し、16億22百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は69百万円（前年同期は1億14百万円の資金の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1億54百万円、法人税等の支払額87百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は5億11百万円（前年同期は63百万円の資金の減少）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入7億20百万円及び、長期預金の払戻による収入3億50百万円、定期預金の預入による支出4億64百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は50百万円（前年同期は30百万円の資金の減少）となりました。これは主に、配当金の支払48百万円によるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成24年5月期の連結業績予想につきましては、平成23年7月8日公表の連結業績予想値に変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,462,497	2,383,068
受取手形及び売掛金	299,144	296,188
商品	1,157	2,279
仕掛品	2,060	3,379
貯蔵品	135	85
その他	50,747	51,665
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	2,814,741	2,735,667
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	19,130	22,761
土地	12,400	12,400
その他（純額）	21,194	18,029
有形固定資産合計	52,724	53,190
無形固定資産		
ソフトウェア	76,114	88,009
無形固定資産合計	76,114	88,009
投資その他の資産		
投資有価証券	220,254	193,151
その他	96,788	144,234
貸倒引当金	△21,398	△20,798
投資その他の資産合計	295,644	316,587
固定資産合計	424,484	457,787
資産合計	3,239,225	3,193,454
負債の部		
流動負債		
買掛金	101,124	100,312
未払法人税等	89,457	64,588
賞与引当金	5,140	5,119
役員賞与引当金	10,800	5,750
その他	113,924	84,575
流動負債合計	320,446	260,345
固定負債		
その他	8,086	6,178
固定負債合計	8,086	6,178
負債合計	328,533	266,523

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	595,990	595,990
資本剰余金	473,942	473,942
利益剰余金	1,831,861	1,855,548
株主資本合計	2,901,794	2,925,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,821	6,831
為替換算調整勘定	△6,229	△6,561
その他の包括利益累計額合計	5,592	270
新株予約権	2,134	—
少数株主持分	1,170	1,179
純資産合計	2,910,691	2,926,930
負債純資産合計	3,239,225	3,193,454

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	1,126,750	1,243,906
売上原価	468,913	540,309
売上総利益	657,836	703,596
販売費及び一般管理費	555,882	563,315
営業利益	101,954	140,280
営業外収益		
受取利息	3,905	3,128
受取配当金	594	1,858
持分法による投資利益	—	2,067
受取賃貸料	2,271	780
その他	2,275	2,487
営業外収益合計	9,047	10,322
営業外費用		
支払利息	69	22
持分法による投資損失	943	—
為替差損	—	2,031
管理手数料	207	207
その他	411	26
営業外費用合計	1,632	2,289
経常利益	109,369	148,314
特別利益		
固定資産売却益	263	—
貸倒引当金戻入額	1,800	—
投資有価証券有償減資払戻差益	—	4,400
新株予約権戻入益	135	2,134
特別利益合計	2,199	6,534
特別損失		
固定資産除却損	2,299	556
減損損失	502	—
災害義援金	—	66
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,733	—
特別損失合計	5,534	623
税金等調整前四半期純利益	106,033	154,225
法人税、住民税及び事業税	63,516	63,133
法人税等調整額	△3,900	3,653
法人税等合計	59,615	66,787
少数株主損益調整前四半期純利益	46,417	87,438
少数株主利益	35	8
四半期純利益	46,382	87,429

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	46,417	87,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	515	△4,990
為替換算調整勘定	△7,871	△331
その他の包括利益合計	△7,356	△5,321
四半期包括利益	39,061	82,116
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,026	82,107
少数株主に係る四半期包括利益	35	8

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	106,033	154,225
減価償却費	25,451	26,741
固定資産除却損	2,299	556
新株予約権戻入益	△135	△2,134
減損損失	502	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,733	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,800	△600
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△639	△20
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,950	△5,050
受取利息及び受取配当金	△4,500	△4,986
支払利息	69	22
投資有価証券有償減資払戻差益	—	△4,400
為替差損益 (△は益)	—	2,035
持分法による投資損益 (△は益)	943	△2,067
有形固定資産売却損益 (△は益)	△263	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,456	10,475
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,640	△678
その他	22,896	△26,706
小計	157,824	147,412
利息及び配当金の受取額	11,602	10,454
利息の支払額	△69	△22
法人税等の支払額	△54,844	△87,855
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,513	69,988
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△700,000	△464,151
定期預金の払戻による収入	219,621	720,000
長期預金の払戻による収入	500,000	350,000
有形固定資産の取得による支出	△6,454	△5,181
有形固定資産の売却による収入	1,342	—
無形固定資産の取得による支出	△7,113	△36,735
投資有価証券の有償減資による収入	—	14,056
子会社株式の取得による支出	△73,921	△11,050
貸付けによる支出	—	△44,000
貸付金の回収による収入	2,550	2,577
敷金及び保証金の差入による支出	—	△18,413
その他	352	4,267
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,623	511,371
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△300,000	△100,000
リース債務の返済による支出	△1,264	△1,723
配当金の支払額	△29,562	△48,352
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,827	△50,076
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,350	△2,304
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,712	528,978
現金及び現金同等物の期首残高	1,152,881	1,092,497
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	682
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,171,594	1,622,158

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	コンテンツ サービス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	563,847	562,902	1,126,750	—	1,126,750
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	9,053	9,053	△9,053	—
計	563,847	571,956	1,135,804	△9,053	1,126,750
セグメント利益	371,705	286,131	657,836	—	657,836

(注) 調整額は、セグメント間取引消去であります。

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	コンテンツ サービス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	627,753	616,152	1,243,906	—	1,243,906
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	16,196	16,196	△16,196	—
計	627,753	632,348	1,260,102	△16,196	1,243,906
セグメント利益	237,119	160,725	397,845	△257,564	140,280

(注) セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない管理部門等の一般管理費△257,564千円であります。

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

第1四半期連結累計期間より当社が行う経営管理上のセグメント業績評価基準を変更したことに伴い、各事業セグメントの測定方法を変更しております。また、従来の方法によった場合に比べて、コンテンツサービス事業170,057千円、ソリューション事業135,693千円の各セグメント利益がそれぞれ減少しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当第2四半期連結会計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成23年10月17日開催の取締役会において、交通情報サービス株式会社の株式を追加取得して子会社化することを決議し、同日付で同社と合意書を締結しました。その後、平成23年12月21日に当該株式の取得を完了し、同社は当社の子会社となりました。

1. 株式取得の目的

当社及び交通情報サービス株式会社が主として展開している日本のモバイルコンテンツ市場では、スマートフォンの台頭により、フィーチャーフォン向け市場が縮小する一方で、スマートフォン向け市場が急拡大することが予想されます。また、スマートフォンの普及に伴い、生活に密着する便利な「情報系」コンテンツの価値及びニーズは一層高まると考えられることから、主に「情報系」コンテンツを展開している交通情報サービス株式会社を子会社とすることにより、一層の経営基盤の拡充、企業価値向上が実現できるものと考えております。

2. 株式取得の相手会社の名称

東日本電信電話株式会社、ほか法人株主47社

3. 買収する会社の名称、事業内容、資本金

イ、名称

交通情報サービス株式会社

ロ、事業内容

- 1) 交通情報、交通関連情報、生活利便情報及び娯楽・文化・レジャー等の情報の提供
- 2) 上記情報提供に関する装置及びシステムの企画、開発、設計、製造、販売、工事、保守、リース等
- 3) 前記各種情報等の利用等に関するコンサルティング事業

ハ、資本金

4億99百万円

4. 株式取得の時期

平成23年12月21日

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

イ、取得株式数

27,540株

ロ、取得価額

5億78百万円

ハ、取得後の持分比率

53.1%

6. 支払資金の調達方法

自己資金